

2006.08.21：経済環境委員会

「仙台市の企業誘致について」

池田友信委員

それではちょっと私の方から。

いろいろ聞きまして、今後の仙台市としてのこれからの産業構造の変化を求めていく、そして経済の発展につながるような考え方を新たな部分でどんな形でお持ちになっているのかちょっとお伺いしたいと思っています。

8ページを見ていただきますと、現在は企業誘致については助成制度ありますよと。そういう部分で重点地域においてはこの指定地域、例えば仙台港の背後地についていろんな助成制度あります、こういうふうな形になってはいますが、この助成制度だけで果たしてこれから企業が、特に私が絞っていきたいのは仙台港の背後地、宝の持ちぐされになっていないかと、こういうことを含めて仙台のこの市域の中に港湾を持っておきながら現在は県と市ともたれ合いになっているような状況であります。企業誘致できるような広さと用地はありながらそこについての活用の仕方、そういうことを含めてどんな考えでこれから企業誘致とそういった産業をこの仙台港の背後地の中で育成をしていくような、あるいは発展させるようなことを考えているのかという考え方についてちょっとお伺います。

産業政策部長

まず、我々の産業の立地の方向性といえますか、企業誘致も含めましての方法のお話でございますけども、仙台市のその地域の特性に応じたもの、さらにその将来的な展望というか将来性の高いもの、この二つが一つの着目すべき点というふうに考えてございます。ですから、例えば仙台市につきましては、コールセンターなどでもその需要が多いのは豊富な人材、そして従業員の方にも住みやすい、いい環境があるということですので、そういうよいまちづくりを進めることによってそういう人材を豊富に必要とする企業、そういうところを誘致していきたいと。そういう知的な人々が多く経済活動するような産業群を育てていきたいというのが一つでございます。これはその東北大学などの知的な資源も活用した、例えば産学連携なども一緒にやっているというようなことでもございまして、研究開発型の企業、そして人材が必要なコールセンター、そういうような企業、そういう企業の集積をこれから図っていきたいというふうに考えておるところでございます。

2点目の背後地についてでございますけれども、私どもも企業さんからいろいろ引き合いがありますと当然背後地につきましては御紹介をいたしております

す。ただ背後地につきましては面積的には順次保留地等を売りに出しておりま
すけれども、若干一つ一つの区画が狭いといったような部分もございまして、
紹介はしてもすべてが立地するというのではなくて、残念ながらほかの地域
に行くというふうなこともございます。ただ、我々は委員御指摘のように、背
後地によっては流通、港湾、あるいはインターも近いといったような利便性が
非常に高い地域でございますので、助成制度においても重点地区と位置づける
など積極的に工場も含めた物流などの要請があれば積極的に紹介するなど企業
の立地を進めていきたいというふうに考えておりました、これにつきましては
都市整備局などとも常に連携し、協議をしながら進めていくところでございま
す。

池田友信委員

これは経済局だけで解決できる問題ではないと思うんですね。企画市民局とも
十分これから調整しながらやっていかなきゃないと思うんですが、特に仙台港
の背後地の状況を考えるならば、やっぱりもっと積極的に取り組んでいかないと
私は本当にあの広さとあの用地とあの財産を、やっぱり宝の持ちぐされで終
わっていくのではないかというふうに感じます。私も背後地を利用をするため
には企業の誘致がしやすいように県と市が予定地として用地を持っておきなが
ら、なぜ高速のインターチェンジをつくらないのかということを感じて15年
くらい前から言っていたんですが、やっと今度、インターチェンジがつながる
ような感じに動いてくれました。これはやっぱり県と市の熱意だと思うんです
よ。それが15年間も長きになったということは、その意味の熱意が一つもっ
と強くしないといけないんじゃないかと、もうこんなに期間かけてやってだめ
だと思うんです。

そういうことを考えてみますと、例えば神戸の地震で神戸港が客離れしたわ
けですね。客離れしたそのお客さんをどうぞひとつ神戸に戻ってくださいます
ということで7年間のブランクを必死になってやってるわけですよ、利用してもら
うために。それは料金の改定もあったでしょう、あるいはそのための背後地の
土地の高度利用ということを経済局の方を視察した中では、もうストックヤード
ではだめだと、荷物置き場ではだめでそこから加工して即港湾からすぐにユー
ザーの方にやるという、そういう制度に魅力を変えてお客さんに戻ってきても
らったと、こういうことなんです、仙台港はそういうことが全然、その前に
その前提で客も入らない、今の利用状況ではとてもじゃないけど国際貿易港な
んて言っていられない。そういう状況で本当にこれからの仙台の活性化を考え
たら、あの場所をもう少し高度利用しないといけないと思うんですね。その辺
に対する施策、政策は、やはり経済局と企画市民局、全市挙げて県と話し合っ

ていかなきゃない。どうもそういう部分では県ともたれ合いになっている部分があると私は思うんです。ですからもっと県にガンガンと仙台市がもっと織り込んでいくということをしなないといけないと思うんですね。仙台市域にあるんですから、本来ならば仙台市がそれを受けて立たなきゃない状況にありながら何で港湾関係は仙台で持たなかったのかと、こういう部分の反省さえあると思うんですが、もっと大変な借金になるし、負担になると、こういう形でお互いに敬遠し合っている、こんな状況ではいけないと思うんですね。

そこでこれだけで論議すると時間があれなんですけど、先ほどの分析の中で産業構造を見ますと、仙台はサービス業、卸業、小売業、それは50%を占めるわけですよ。製造業は7.8%、1割に満たない。じゃあ製造業が入ってくる余地がないんですかということ、仙台港あるんじゃないですか、空になっていきます、空き地になってます。

では、どういう産業を誘致して、どういう形でサービス業につなげる産業対策をするのか。消費量は仙台市で100万の消費市場があるんです。それに対する業種を選んで対策を打っていくと、こういうことをしないと、どこでやるかということなんです。その辺、経済局でもひとつぜひ検討いただいてやっていただきたいんですが、例えば仙台で全国に誇れる消費の業種は何か、花卉ですよ、花卉、農業関係の花卉は全国で一、二位を争ってますね。日本で一番の消費、その花卉の生産はどこか、地元ですか、地元でないんです。地元は半分以下ですから。じゃ花卉の消費がそんなに仙台にあるんだったらもっと花卉が地元で生産できるような、しやすいようなことの政策をしたならば、今、農家離れでなくてもっと専門農家ができたりなんかするような感じになるんじゃないですかと、そこに経済局として掘り下げていかないといけないんでないかと。なぜ地元の生産が追いついていないかということ、熱量なんですね。熱量が北ですから生産される南側の生産におくれるわけです。したがって市場の中では全部地元じゃなくて南の暖かい方から生産された花卉が市場で売られると。熱量をかける地元としてはコスト高になっているからです。じゃ、その熱量を何とかできないのかということ、仙台港にLNGの基地があるんでないですか、仙台市のものです。その熱量を何でほかから高い金で買ってる熱量を仙台の製造業に切りかえて安くできないのかということ考えたならば、ガス局とも調整しなきゃないですね。そういうことで安い熱量で花卉生産が南に対して対応できれば、私は非常に製造が伴って売り上げがあって産業も発展すると、こういう一つの例ではありますが、そういう工夫をやはりこれから絞ってやっていかないと。こういう結果でした、こういう分析でしたので終わっちゃうわけですね。やはりこの分析の結果を終わらせないで、経済局が中心になってそういう産業政策をぜひ掘り下げてやっていただきたいということで、この資料を見て

つくづく感じましたので、その辺、最後に局長の方から見解をお聞きしたい。

経済局長

大変貴重な御指摘ありがとうございました。仙台港につきましては東北誘致の特定重要港湾ということではありまして、毎年取扱量もふえてはいるんですが、まだまだ伸びる余地が多いただろうということは、私も実はこちらに来る、東京にいたときから聞いていた次第でありまして、我々の方でもいろいろとその港湾利用並びに、まだ背後地の土地も余っておりますので改善のための施策を打つ必要は感じております。

御指摘もありましたように、港湾の利用者の方からの御意見を踏まえて、これは私ども直接港湾を管理しているわけではございませんので県の方とよく御相談をしなければいけません、港湾としてのあり方、また県なり市が相当数の土地を所有しておりますので、これも都市整備等の関係の部局等とも全体の背後地のまちをどういうふうな地区にしていっていいのかというところを御相談していきたいというふうに考えております。

それから、製造業の関係等で誘致対策としてどういったものかということ、花卉の具体的な御提案もございましたが、基本的に私どもとしては、誘致はきょう御紹介をしたような仕組みは設けているところでございますが、誘致した企業もさることながら、やはり基本的に誘致する企業、それから仙台市内における存在する内発的な発展という、この二つが大きなかぎ、この両者が組み合わさることが発展のかぎであると思っておりますので、誘致に加えましてインキュベーター等による企業の立ち上げ促進等も行っておるところでございます。具体的な御提案をいただいた花卉につきましては農林部長の方から御答弁申し上げます。

農林部長

花卉の生産につきましては、基本的には面積的には下がってきております。ただ、御指摘のように総務庁の家計調査などでは全国的にも非常に高い消費傾向を示しております。そのことを含めまして、面積そのものは余りふえてきていないんですけども、産地化ということでトルコキキョウなどの産地化を図ってきております。それらの流れによりましてようやく流通と消費が結びつくような動きが少しずつ出てきております。また、御指摘のようにほとんどの花は施設園芸といいますか、資本投下しまして設備をつくりまして、お話しのようなエネルギーを使うということがございますので非常に経営的な手腕、あるいは市場に対する対応なども求められておりますので、その辺を含めまして今、ちょうど9年前から生産者とそれから流通業者などを含めまして協議会をつくっ

ておりました新しい展開を模索しているところでございます。